

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイティフォー

コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 須賀井 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 小林 基昭 TEL 03-5275-7902

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日 配当支払開始予定日 平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,910	1.0	1,627	△2.5	1,550	△5.9	902	5.8
20年3月期	11,795	—	1,668	—	1,648	—	853	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	32.45	—	12.0	13.3	13.7
20年3月期	30.60	29.69	11.8	14.5	14.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1百万円 20年3月期 35百万円

21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,809	7,615	64.3	276.61
20年3月期	11,524	7,404	64.2	265.73

(参考) 自己資本 21年3月期 7,598百万円 20年3月期 7,389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,302	△222	△518	4,053
20年3月期	2,007	△1,732	△417	3,491

20年3月期より連結財務諸表を作成しているため、20年3月期における対前期比増減率は記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	9.50	9.50	264	31.0	3.6
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	274	30.8	3.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		30.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,050	0.4	500	14.2	500	13.1	260	1.0	9.45
通期	12,000	0.8	1,650	1.4	1,650	6.4	910	0.8	33.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 29,430,000株 20年3月期 29,430,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,960,300株 20年3月期 1,620,100株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,716	2.0	1,639	△2.0	1,564	△3.4	910	15.2
20年3月期	11,491	△2.1	1,673	9.0	1,619	4.4	790	3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	32.72	—
20年3月期	28.35	27.50

21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,754	7,585	64.5	276.14
20年3月期	11,443	7,369	64.4	264.98

(参考) 自己資本 21年3月期 7,585百万円 20年3月期 7,369百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績に関する分析」をご利用ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界の金融資本市場危機を契機とした世界経済の減速や株式、為替ほか商品市場の悪化により、輸出産業を中心として大幅に企業収益が悪化し、景気が急速に落ち込みました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましても、設備投資を先送りする企業があるなど景況感悪化の影響は出ているものの、当社グループにつきましては、金融機関における業務の効率化のための情報化投資は引続き底堅く推移しており、製造業などに比べ大幅な業績悪化は回避できました。

このような環境下、当社グループにおきましては、金融機関向けのファイナンシャルソリューションシステムが引続き増収となったほか、情報化武装により競争力を確保しようとする地方百貨店のニーズを的確に捉えた流通システムも二桁増収となりました。コンタクトセンターを主要顧客とするCTIシステムなど、設備投資の先送り傾向の影響を受けた分野もありますが、基盤構築の新ソリューションが順調に立ち上がってきたカスタマーサービスでは高い付加価値率を維持しながら増収を継続しており、グループとしては増収増益を確保いたしました。

利益面では、中国でのオフショア開発で新パッケージを開発したeコマースシステムでパッケージのプログラム不具合が発覚、パッケージの復旧に時間とコストをかけたことにより利益率が悪化したほか、主力のファイナンシャルソリューションシステムでも一時的に発生した低粗利の大型案件があったことから、売上高総利益率は37.5%と若干低下しましたが、当連結会計年度は特別損益の発生もなく、当期純利益は公表計画を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,910百万円(前期比101.0%)、経常利益は1,550百万円(前期比94.1%)、当期純利益は、902百万円と(前期比105.8%)となりました。

なお、単体ベースでは6期連続増益を達成いたしました。

当連結会計年度における当社グループのサービス部門ごとの業績は、次のとおりであります。

(システムソリューション)

主力のファイナンシャルソリューションシステムでは、貸金業における改正貸金業法の総量規制へのシステム投資及び銀行における地方銀行・第二地方銀行の基幹システム共同化への投資、新BIS規制、内部統制対応への投資等環境変化に対応するシステム投資需要が引き続き旺盛に推移いたしました。

このような状況下、受注においては、貸金業におけるWeb個人信用情報照会システム「MICS(ミックス)2.0」を順調に販売開始、さらに地方銀行での延滞債権管理システムの新規獲得やマーケットとして注力しているテレホンバンキング・テレマーケティングシステムの他社システムからの置換えなどに加え、既存顧客の現行システムの規模拡大によるレベルアップや新機能追加により引続き堅調に推移いたしました。また、新規参入した地方自治体向け滞納管理(電話催告)システム「CARS(キャルス)」のパッケージ開発が完了、ファーストユーザーに納入し順調に稼働開始いたしました。

ファイナンシャルソリューションシステムに関する新規ソフトウェア開発につきましては、「MICS2.0」の一次開発を完了し、販売を開始、さらに2009年中に予定されている改正貸金業法の最終施行をにらみ、二次開発に着手いたしました。また、電話催告システム「CARS」のバージョンアップ開発に着手いたしました。

デジタルボイスロギングシステムにつきましては、外資系金融機関や国内大手金融機関での投資見直しの影響により投資時期が一部次年度へずれこみましたが、新製品である「NicePerform(ナイスパフォーマンス)」が高い評価を得て、金融機関、テレマーケティング業界で需要が拡大いたしました。さらに、「NicePerform」の音声認識機能が高く評価され、金融機関において初の顧客を獲得いたしました。

映像分析によるセキュリティシステム「NiceVision(ナイスビジョン)」を、空港関連施設、大型マンション等へ納入いたしました。さらに新たな販路を開拓するため、鉄道関連の安全運行への展開を想定し、実証実験を行いました。

eコマースシステムにつきましては、開発初期に発生したプログラム不具合を完全に修復するとともに、性能、機能を大幅に強化した新パッケージ「ITFOReC(アイティフォレック)2.0∞(インフィニティ)」を大手通販会社、大手百貨店に納入し顧客の大幅な売上増加に寄与いたしました。また、大手エンターテインメントメーカーから受注・納入、アパレル小売会社等からも相次いで受注いたしました。

流通システムにつきましては、百貨店・量販店向けの基幹システムである流通トータルパッケージ「RITS(リッツ)」を、都内大手百貨店および老舗地方百貨店に相次いで納入し、順調に販売を拡大いたしました。また、取引先との情報共有を図るEDI(イーディーアイ)システム「RITSVgate(リッツ ヴイゲ

ート)」を開発・販売し、前期と比べ大きく売上を伸ばしました。さらに当社独自の専用パッケージ「RITS」と「ITFOReC」のギフトシステムの連携を実現する「ギフト基幹システム」は、中京地区の地方百貨店より受注を獲得いたしました。

その結果、受注は7,272百万円(前期比82.1%)、売上は8,335百万円(前期比99.5%)となりました。

「開発体制」

ノウハウの流出防止およびパッケージ資産管理を目的に「ソフトウェア資産管理システム」を構築いたしました。これにより、オフィス内での社員のアクセスだけでなく、協力会社からのリモート接続環境での高いセキュリティシステムを実現いたしました。また、上級システムエンジニア複数名が、要件定義・基本設計の早期確定を目的とし、新規プロジェクトの上流工程に取り組む体制を構築することにより、品質向上とプロジェクト管理の円滑遂行による収益向上を図ることが可能となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションにつきましては、基盤系やセキュリティ等の広範囲で総合的なシステム基盤の構築案件が増加し、かつ、案件の大型化傾向が顕著になり、下期にはこれらの基盤構築案件の大型受注を獲得いたしました。また、近年構築が相次いでいるデータセンター向けのサーバ運用管理システムの販売も底堅く推移いたしました。その結果受注は1,065百万円(前期比114.4%)、売上は1,009百万円(前期比99.3%)となりました。

(カスタマーサービス)

カスタマーサービスにつきましては、IT基盤構築サービスの売上が伸張し、保守サービスとともに堅調に推移した結果、受注は2,652百万円(前期比105.1%)、売上は2,566百万円(前期比106.7%)となりました。

②次期の見通し

次期におけるわが国経済は、世界的な景気後退の中で未だ回復の兆しは見え、先行き不透明な状態が継続するものと予想されます。

当社グループが属する情報サービス業界においても、景気動向の影響から、顧客企業の投資抑制や先送りなど、依然として厳しい事業環境が続くと思われま。

このような状況下におきましても、当社の主力であるファイナンシャルソリューションの分野では、改正貸金業法における総量規制対応や地方銀行を中心とする基幹システムの共同化など、外部要因による追い風もあり、システム投資需要は引き続き底堅く推移すると見込まれます。また、保守サービスを中心とするカスタマーサービスも、着実に業績を伸ばしております。一部のシステムは、景気動向によっては顧客企業の投資抑制の影響を受けることが予想されますが、当社といたしましては、お客様企業のシステム投資ニーズを的確に捉え、主力のファイナンシャルソリューションシステムを中心に高付加価値の商品・サービスの提供に努め、引き続き着実に業績を伸ばしていく所存であります。

以上を踏まえ、次期の連結業績見通しとしましては、売上高12,000百万円(当期比0.8%増)、営業利益1,650百万円(当期比1.4%増)、経常利益1,650百万円(当期比6.4%増)、当期純利益910百万円(当期比0.8%増)となる見込であります。

上記における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産の額が11,809百万円となり、前連結会計年度末と比べ285百万円の増加となりました。主な要因は、無形固定資産の増加486百万円などによるものです。

負債につきましては、負債合計の額が4,194百万円となり、前連結会計年度末と比べ74百万円の増加となりました。主な要因は、未払法人税等の増加120百万円などによるものです。

純資産につきましては、純資産合計の額が7,615百万円となり、前連結会計年度末と比べ210百万円の増加となりました。主な要因は、当期純利益902百万円などによるものです。なお、自己資本比率は64.3%となっており、引き続き健全な財政状態を維持しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,053百万円となり、前連結会計年度末と比べ、561百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は1,302百万円となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益1,550百万円、たな卸資産の減少444百万円、減価償却314百万円であり、主な減少要因は法人税等の支払い564百万円、売上債権の増加422百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は222百万円となりました。主な増加要因は有価証券の売却による収入3,492百万円であり、主な減少要因は有価証券の取得による支出2,394百万円、無形固定資産の取得による支出500百万円、定期預金の預入れによる支出500百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は518百万円となりました。主な増加要因は自己株式の処分による収入204百万円であり、主な減少要因は自己株式の取得による支出467百万円、配当金の支払額262百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2004年3月期～ 2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
自己資本比率（％）	—	64.2	64.3
時価ベースの自己資本比率 （％）	—	99.4	93.9
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率（年）	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ（倍）	—	16,447.9	34,917.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）2007年3月期以前につきましては連結財務諸表を作成しておりませんので、数値の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績連動型配当を継続実施することを基本方針としており、連結ベースでの配当性向30%を目処に株主還元を行ってまいります。当方針に基づき、当期の配当は、前期に比べ50銭の増配となる1株当たり10円00銭とさせていただきます。これにより、6期連続の増配となります。

次期の配当につきましても、引き続き配当性向30%を目処に株主還元を行う予定であり、当期と同じ1株当たり10円00銭を見込んでおります。

なお、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、2009年2月10日に株式総数60万株、取得価額の総額300百万円をそれぞれ上限とする自己株式の取得を決議、企業価値向上に資するべく、現在取得を進めております。

内部留保資金につきましては、事業強化のための設備投資や、他社との資本提携並びにM&Aなど、企業価値を向上させるために有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

①競合について

当社グループは、事業戦略展開分野を金融機関向けシステムや、流通業界向けシステム等に関連する分野に集中することにより他社と比べ優位なシステムノウハウを蓄積し、その分野のソリューションとネットワークインフラを含むハード、ソフト、トータルのサービスを提供しております。

しかしながら、既存の大手コンピュータ・メーカーや専門システムインテグレーターとの競合が厳しくなっております。また、当社グループは質の高いソリューションを提案することにより売上の拡大を図っておりますが、情報通信機器類の価格の低下にともない単価の引き下げ圧力が強まっております。このような企業間競争のさらなる激化と販売価格の下落傾向が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動について

当社グループの商品仕入の約3割が輸入であり、米国ドル建ての取引となっております。当社は、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を外貨建買掛金等および発注高の範囲内でおこなっております。先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

しかしながら、先物為替予約取引により為替相場の変動による影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響を含め、すべてを排除することは不可能であり、円安傾向が続くとコストアップ要因となることから、為替相場の変動により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③システム（商品）開発、品質管理について

当社グループの取扱う情報通信機器類のライフサイクルは年々短くなる傾向にあります。当社グループは、国内外から最新の情報技術および機器類を仕入れ、お客様へ提供しておりますが、技術進歩に遅れをとった場合や商品戦略を誤った場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、当社が保有する2年以上経過した在庫品については、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めております。

当社グループが独自開発し、高いシェアを確保しております特許権が成立していないシステム等で、類似品や競合品の出現により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループはニーズに合ったパッケージシステムおよびお客様の要求事項に基づくソフトウェアの開発、製造並びに保守（ハード、ソフト）サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し、お客様に対して品質保証を行うとともに顧客満足度の向上に努めております。さらに当社では2002年6月に「ISO9001（2000年版）」の認証を取得し、品質マニュアルおよび品質目標を設定することにより、品質管理の徹底を図っております。また、2004年2月には情報セキュリティマネジメントシステム国内標準規格「ISMS」の認証を取得し、その後2007年12月にISO27001（2005年版）の認証を取得し、お客様へのサービス向上に努めております。しかしながら、当社グループの提供するサービス等において品質上のトラブルが発生しないという保証はありません。このような品質上のトラブルが発生した場合には、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④情報管理について

当社グループは、お客様の了解を得た上で、個人情報を含む重要情報に接する機会があります。

当社では、自社開発の「入退室管理システム」や「CATサポーター」を全社に導入し、情報管理を徹底しております。管理体制としては、各事業部長が情報管理責任者となり担当部門内のセキュリティ管理の責任を負うとともに、各部署に情報管理担当者を配置しております。引き続き情報管理には万全の対応を図ってまいります。万一、当社から重要情報が流出するような事態が生じた場合には、事業の継続に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

⑤災害等について

当社ではデータセンターを本社（東京）、所沢（埼玉）と大阪に設置しておりますが、大地震等による災害が発生した場合には、通信回線の障害等により業務の遂行に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥業績の季節変動について

当社グループの属する情報サービス業においては、お客様への出荷や納期が9月および3月に集中する傾向があります。これにより、事業年度における各四半期の売上高、営業利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

⑦業務提携等について

当社グループは、今後も当社グループ事業の拡大と安定を図るための業務提携等を積極的に進めていく方針ですが、当社グループが当初想定したシナジー効果が生じない場合や提携・出資先企業の業績によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧株式の希釈化について

当社は、過去に旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行しておりますが、権利行使がなされた場合、株式価値の希釈化が起り、当社株価に影響がでる可能性があります。なお、当社は敵対的買収防衛策として、2006年6月開催の定時株主総会において当社株式の大規模買付行為への対応策を導入することを決議し、2008年6月23日開催の取締役会で、その継続を決議しておりますが、当該諸条件が満たされない場合は無償割当ては行われませんので、株主および投資家の皆様の権利、利益に直接的な影響が生じることはありません。

当該諸条件が満たされた本新株予約権無償割当てが実施された場合、当社取締役会が別途設定する割当期日における株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき2株の割合で本新株予約権が割当てられますので、当該株主の皆様につきましては株式の希釈化は生じません。

本新株予約権の割当て後、当社は、敵対的性質が存する買付者以外の株主の皆様の本新株予約権を取得する手続きを取り、その旨該当する株主の皆様へに通知いたします。株主の皆様は、金銭等を払い込むことなく、当社による本新株予約権の取得の対価として当社普通株式を受領することになります。一方で、敵対的性質が存する買付者に割当てられた本新株予約権につきましては、当社はこれを取得しません。また、当該買付者が有する本新株予約権は行使することができません。以上の結果、当該買付者はその保有する当社株式について議決権割合が低下するのみならず、経済的に著しい希釈化を被ることになります。

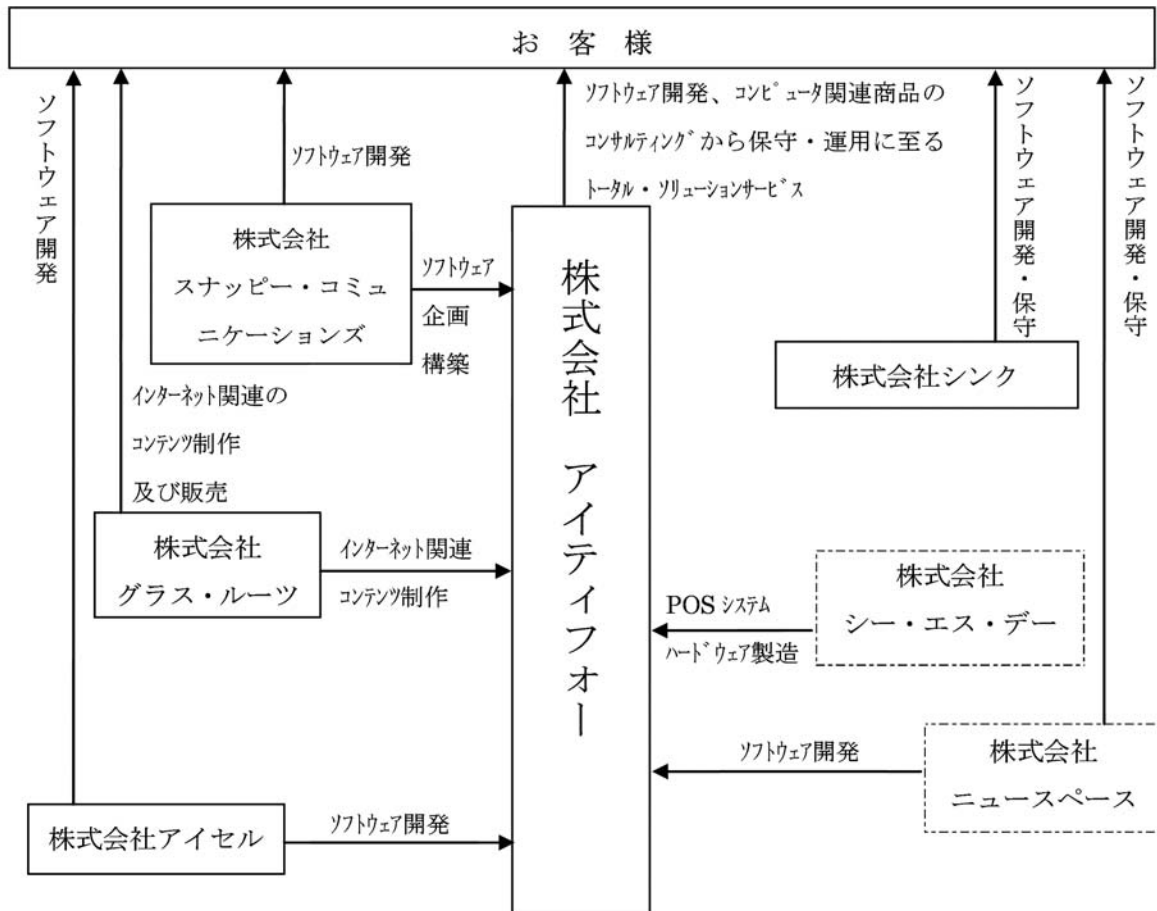
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社4社で構成されており、最新の情報技術とシステムインテグレーターとしての豊富な経験を活かした、コンサルティングからシステム構築、運用管理に至るトータル・ソリューション・サービスを提供する単一セグメントの事業を行っております。

グループ各社の役割は、Webビジネスの分野において、株式会社スナッピー・コミュニケーションズがソフトウェアの企画・構築を担当し、株式会社グラス・ルーツはインターネット関連のコンテンツ制作を担当しております。また、延滞債権管理のパッケージソフトを中心とした債権管理・督促支援の分野においては、当社が民間の金融機関を主要顧客とするのに対し、株式会社シンクが地方公共団体を主要顧客とすることで、「官」・「民」双方へのサービス提供を行っております。さらに、株式会社アイセルは、当社が開発したパッケージソフトのカスタマイズの一部を担当しております。

[事業系統図]

当社と関係会社各社の当該事業の位置付けは、次のとおりであります。



(注) 実線で囲まれている会社は、連結子会社および持分法適用会社であり、点線で囲まれている会社は、それ以外の関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最新の情報技術とシステムインテグレーターとしての豊富な経験を活かし、お客様に最適なソリューションと最高の満足を提供することを通じ、社会の進歩発展に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、当社グループはネットワークに関する技術と知識を基盤に金融、流通、CTI（コンピュータテレフォニーインテグレーション）、eコマース（電子商取引）に関するトータル・ソリューション・サービス事業に引続き経営資源を集中してまいります。

当社グループは、継続発展のため、収益基盤ならびに経営管理体制を一層強固なものとし、株主、顧客、社員に対して満足、よろこび、安心を提供できる企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上と資本効率化を目指し、売上高営業利益率と自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国の情報通信政策につきましては、国家戦略としての高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）のもと、「IT新改革戦略」が策定され、各種の施策が推進されております。本格的な少子高齢化社会の到来を迎え、ICT（Information & Communications Technology）が様々な社会的課題の切り札として期待されております。ICTの可能性を最大限生かすため、総務省では、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークに簡単につながる「ユビキタスネット社会」を実現すべく、体系的なICT政策である「u-Japan政策」を推進しています。

このような状況下、当社グループでは、世界的な経済低迷が続く中、法令改正など市場環境の変化や多様化するお客様のニーズを的確に捉え、独自開発した高品質のパッケージソフトウェアとハイレベルのサービスを提供してまいります。具体的には、ソリューションシステム分野では、延滞債権管理システムを中心とする金融機関向けのファイナンシャルソリューションシステム、百貨店向けのオープン系基幹システム、最先端機能を取り入れてリニューアルした電子商取引システムなど、いずれも当社の長年にわたる経験とノウハウを基に独自開発したアプリケーションパッケージを中心にお客様の売上拡大やコスト削減に役立つシステムを提供してまいります。ネットワークシステムでは、セキュリティ関連商品を中心に、ますます高度化する企業ネットワークの分野で、信頼性の高いネットワーク構築ソリューションを提供してまいります。また、カスタマーサービスの分野では、保守サービスはもちろんのこと、これまで培ってきた高度なネットワークシステム技術を生かした基盤構築ソリューションを立上げたほか、サーバーやネットワークシステムの監視、リモートメンテナンスなど、お客様に満足いただける様々なサービスメニューを提供しております。

ソリューションシステム分野を中心とするソフトウェア開発においては、多様化する顧客ニーズへの対応とともに高度な品質が求められております。当社では、高品質のソフトウェア開発を今後とも維持していくために、優秀な開発要員の確保を継続して実施していくとともに、引続きM&Aによる開発体制の整備も視野に入れて開発体制の強化に取り組んでまいります。

リスク対策といたしましては、社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、平時よりコンプライアンスの社内徹底と経営リスクを中心とするリスク対策について協議を行っております。また、同委員会の下部組織として、「セキュリティ推進委員会」、「オフィス効率化・環境整備推進委員会」及び「品質・安全管理推進委員会」の3委員会を設置し、専門的かつ具体的な活動を行っております。セキュリティ推進委員会では、内部情報、顧客情報等の全ての情報セキュリティ対策を統括しており、役員及び社員全員に対するセキュリティ教育の実施、プライバシーマークにおけるコンプライアンスプログラムの周知徹底等の活動を行っております。また、オフィス効率化・環境整備推進委員会では、日本版SOX法に基づき構築した内部統制システムの運用を中心に、労働衛生問題や経費削減など幅広い活動を行っております。さらに、品質・安全管理推進委員会では、ソフトウェア開発における品質の維持・向上を推進するとともに、顧客満足を得られるようなサービスの提供を目指して活動を行っております。

また、当社グループでは人材が最重要資産であるとの認識のもと、引続き優秀な人材の確保と育成に注力してまいります。さらに、教育制度の充実と若手人材の積極的な登用により、社員のスキルアップと組織の活性化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、下記の重要課題に積極的に取り組み、他社グループとの差別化を図りながら成長を続けてまいります。

①グループ各社間のシナジー効果の追及

- ②高付加価値ソリューションの拡大
- ③システム基盤構築ソリューションの強化
- ④グループ各社の社内体制として、リスク管理の徹底、情報セキュリティ対策、内部統制システムの構築・運営、ソフトウェア開発における品質の維持・向上
- ⑤人材育成として、優秀な人材の確保と教育制度の充実

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,144,479	1,908,004
受取手形及び売掛金	2,540,455	2,962,936
有価証券	2,745,547	2,944,878
たな卸資産	883,659	374,713
繰延税金資産	287,796	300,586
その他	152,298	166,067
貸倒引当金	△259	△405
流動資産合計	8,753,977	8,656,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	987,323	1,012,182
減価償却累計額	△540,837	△573,210
建物及び構築物(純額)	446,486	438,972
機械装置及び運搬具	23,103	23,103
減価償却累計額	△19,090	△20,047
機械装置及び運搬具(純額)	4,012	3,055
土地	149,565	149,565
リース資産	—	3,278
減価償却累計額	—	△273
リース資産(純額)	—	3,004
建設仮勘定	9,570	548
その他	1,391,917	1,499,361
減価償却累計額	△1,113,567	△1,210,171
その他(純額)	278,350	289,189
有形固定資産合計	887,984	884,336
無形固定資産	210,611	697,216
投資その他の資産		
投資有価証券	993,503	891,744
繰延税金資産	272,314	288,234
その他	406,380	391,845
貸倒引当金	—	△285
投資その他の資産合計	1,672,198	1,571,538
固定資産合計	2,770,794	3,153,090
資産合計	11,524,772	11,809,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,004,369	1,819,090
リース債務	—	1,018
未払法人税等	454,871	575,214
賞与引当金	396,150	416,700
前受金	406,170	418,198
繰延税金負債	—	28
その他	325,174	382,820
流動負債合計	3,586,736	3,613,071
固定負債		
リース債務	—	2,164
退職給付引当金	254,425	277,301
役員退職慰労引当金	278,990	12,050
長期未払金	—	290,005
固定負債合計	533,415	581,520
負債合計	4,120,152	4,194,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,221,189
利益剰余金	5,723,318	6,189,955
自己株式	△708,957	△800,186
株主資本合計	7,360,219	7,735,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,842	△138,830
繰延ヘッジ損益	△4,162	1,702
評価・換算差額等合計	29,680	△137,127
少数株主持分	14,720	16,780
純資産合計	7,404,620	7,615,279
負債純資産合計	11,524,772	11,809,871

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
売上高	11,795,660	11,910,624
売上原価	7,318,355	7,442,578
売上総利益	4,477,305	4,468,045
販売費及び一般管理費	2,808,570	2,840,885
営業利益	1,668,734	1,627,159
営業外収益		
受取利息	18,516	26,409
受取配当金	8,604	10,416
負ののれん償却額	—	11
持分法による投資利益	35,570	1,203
その他	14,892	13,306
営業外収益合計	77,584	51,347
営業外費用		
支払利息	117	63
支払手数料	8,276	10,418
有価証券評価損	—	22,941
固定資産除却損	79,908	7,904
契約中途解除損	—	64,026
その他	9,560	22,246
営業外費用合計	97,863	127,601
経常利益	1,648,455	1,550,905
特別損失		
のれん償却額	55,699	—
特別損失合計	55,699	—
税金等調整前当期純利益	1,592,755	1,550,905
法人税、住民税及び事業税	677,864	684,031
法人税等調整額	62,625	△27,777
法人税等合計	740,489	656,253
少数株主損失(△)	△907	△7,928
当期純利益	853,173	902,579

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,124,669	1,124,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,124,669	1,124,669
資本剰余金		
前期末残高	1,221,189	1,221,189
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,221,189	1,221,189
利益剰余金		
前期末残高	5,278,354	5,723,318
当期変動額		
剰余金の配当	△248,841	△264,194
当期純利益	853,173	902,579
新規連結に伴う減少高	△21,187	—
持分法適用会社増加に伴う減少高	△20,853	—
自己株式の処分	△117,327	△171,747
当期変動額合計	444,964	466,637
当期末残高	5,723,318	6,189,955
自己株式		
前期末残高	△660,852	△708,957
当期変動額		
自己株式の取得	△375,185	△467,888
自己株式の処分	327,080	376,658
当期変動額合計	△48,105	△91,229
当期末残高	△708,957	△800,186
株主資本合計		
前期末残高	6,963,360	7,360,219
当期変動額		
剰余金の配当	△248,841	△264,194
当期純利益	853,173	902,579
新規連結に伴う減少高	△21,187	—
持分法適用会社増加に伴う減少高	△20,853	—
自己株式の取得	△375,185	△467,888
自己株式の処分	209,753	204,911
当期変動額合計	396,858	375,407
当期末残高	7,360,219	7,735,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,235	33,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107,393	△172,673
当期変動額合計	△107,393	△172,673
当期末残高	33,842	△138,830
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,283	△4,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,445	5,864
当期変動額合計	△5,445	5,864
当期末残高	△4,162	1,702
評価・換算差額等合計		
前期末残高	142,519	29,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112,838	△166,808
当期変動額合計	△112,838	△166,808
当期末残高	29,680	△137,127
少数株主持分		
前期末残高	—	14,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,720	2,060
当期変動額合計	14,720	2,060
当期末残高	14,720	16,780
純資産合計		
前期末残高	7,105,879	7,404,620
当期変動額		
剰余金の配当	△248,841	△264,194
当期純利益	853,173	902,579
新規連結に伴う減少高	△21,187	—
持分法適用会社増加に伴う減少高	△20,853	—
自己株式の取得	△375,185	△467,888
自己株式の処分	209,753	204,911
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,118	△164,748
当期変動額合計	298,740	210,659
当期末残高	7,404,620	7,615,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,592,755	1,550,905
減価償却費	313,676	314,775
のれん償却額	55,699	—
負ののれん償却額	—	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,200	20,550
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,933	22,875
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,533	△266,940
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	290,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,936	432
受取利息及び受取配当額	△27,121	△36,825
支払利息	117	63
持分法による投資損益 (△は益)	△35,570	△1,203
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22,941
固定資産除却損	79,908	7,904
契約中途解除損	—	64,026
会員権評価損	—	8,402
売上債権の増減額 (△は増加)	1,134,642	△422,767
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△318,722	444,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	△180,488	△185,278
その他	7,623	△8,736
小計	2,671,251	1,826,037
利息及び配当金の受取額	27,178	36,141
利息の支払額	△122	△63
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	5,500
法人税等の支払額	△690,786	△564,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,007,521	1,302,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の取得による支出	△3,093,673	△2,394,192
有価証券の売却による収入	1,796,253	3,492,287
有形固定資産の取得による支出	△85,365	△222,960
無形固定資産の取得による支出	△150,811	△500,442
投資有価証券の取得による支出	△300,509	△103,079
保険積立金の積立による支出	—	△468
保険積立金の払戻による収入	—	17,200
敷金及び保証金の差入による支出	—	△11,008
その他	1,664	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,732,442	△222,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△375,185	△467,888
自己株式の処分による収入	209,753	204,911
配当金の支払額	△247,010	△262,805
リース債務の返済による支出	—	△270
その他	△5,364	△1,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,806	△518,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142,727	561,879
現金及び現金同等物の期首残高	3,576,610	3,491,756
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	57,873	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,491,756	4,053,635

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社スナッピー・コミュニケーションズ 株式会社グラス・ルーツ</p> <p>なお、前期までは、子会社の資産、売上高等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表を作成しておりませんでした。当連結会計年度より、子会社の資産、売上高等からみて重要性が増したため、連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社スナッピー・コミュニケーションズ 株式会社グラス・ルーツ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社の名称 株式会社シンク</p> <p>持分法を適用しない関連会社の数 2社 持分法を適用しない関連会社（株式会社シー・エス・デー、株式会社ニュースペース）は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外いたしました。</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 2社 関連会社の名称 株式会社シンク 株式会社アイセル</p> <p>当期より、株式会社アイセルは、新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用しない関連会社の数 2社 持分法を適用しない関連会社（株式会社シー・エス・デー、株式会社ニュースペース）は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外いたしました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 商品・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・貯蔵品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ32,531千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法）によっております。 なお、取得価額の10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 3年～50年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年間）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法）によっております。 なお、取得価額の10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 3年～50年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年間）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上30万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れ実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社においては、役員の報酬制度改正の一環として、2008年6月20日開催の第49回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額290,005千円を固定負債「長期未払金」に含めて計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金、外貨建未払金及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんは、発生年度より、その効果の及ぶ年数を実質的判断により見積り、その見積年数の定額法により償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適応指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)																		
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 376,167千円</p> <p>3. コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差額	2,000,000千円	<p>※1. たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">113,717千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">242,824千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">18,171千円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 474,823千円</p> <p>3. コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	113,717千円	仕掛品	242,824千円	原材料及び貯蔵品	18,171千円	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差額	2,000,000千円
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																		
借入実行残高	-千円																		
差額	2,000,000千円																		
商品及び製品	113,717千円																		
仕掛品	242,824千円																		
原材料及び貯蔵品	18,171千円																		
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																		
借入実行残高	-千円																		
差額	2,000,000千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,235,125千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">213,724千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71,209千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,533千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 41,667千円</p> <p>※3 当社の個別財務諸表上、評価減を行った関係会社株式に係るのれんは、これに伴い償却処理をしております。</p>	従業員給料手当	1,235,125千円	賞与引当金繰入額	213,724千円	退職給付費用	71,209千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,533千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,103,865千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">219,285千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79,838千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,640千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 23,793千円</p> <p>—</p>	従業員給料手当	1,103,865千円	賞与引当金繰入額	219,285千円	退職給付費用	79,838千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,640千円
従業員給料手当	1,235,125千円																
賞与引当金繰入額	213,724千円																
退職給付費用	71,209千円																
役員退職慰労引当金繰入額	33,533千円																
従業員給料手当	1,103,865千円																
賞与引当金繰入額	219,285千円																
退職給付費用	79,838千円																
役員退職慰労引当金繰入額	9,640千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

—前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,430	—	—	29,430
合計	29,430	—	—	29,430
自己株式				
普通株式(注)	1,781	720	881	1,620
合計	1,781	720	881	1,620

(注) 自己株式の増加720千株は、取締役会決議による自己株式の取得であり、自己株式の減少881千株はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2007年4月27日 取締役会	普通株式	248,841	9.0	2007年3月31日	2007年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2008年5月2日 取締役会	普通株式	264,194	利益剰余金	9.5	2008年3月31日	2008年6月23日

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,430	—	—	29,430
合計	29,430	—	—	29,430
自己株式				
普通株式(注)	1,620	1,203	863	1,960
合計	1,620	1,203	863	1,960

(注) 自己株式の増加1,203千株は、取締役会決議による自己株式の取得であり、自己株式の減少863千株はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2008年5月2日 取締役会	普通株式	264,194	9.5	2008年3月31日	2008年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2009年5月1日 取締役会	普通株式	274,697	利益剰余金	10.0	2009年3月31日	2009年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,144,479千円	現金及び預金勘定 1,908,004千円
有価証券勘定 2,745,547千円	有価証券勘定 2,944,878千円
計 4,890,026千円	計 4,852,883千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △500,000千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 △1,398,270千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △299,247千円
現金及び現金同等物 3,491,756千円	現金及び現金同等物 4,053,635千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4,850</td> <td style="text-align: center;">1,973</td> <td style="text-align: center;">2,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,850</td> <td style="text-align: center;">1,973</td> <td style="text-align: center;">2,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">965千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,941千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,907千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">975千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>①減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>②利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	4,850	1,973	2,877	合計	4,850	1,973	2,877	1年内	965千円	1年超	1,941千円	合計	2,907千円	支払リース料	1,016千円	減価償却費相当額	975千円	支払利息相当額	42千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 事務用機器 (工具器具備品) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4,842</td> <td style="text-align: center;">2,939</td> <td style="text-align: center;">1,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,842</td> <td style="text-align: center;">2,939</td> <td style="text-align: center;">1,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,108千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,941千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">968千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>①減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>②利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	4,842	2,939	1,903	合計	4,842	2,939	1,903	1年内	833千円	1年超	1,108千円	合計	1,941千円	支払リース料	1,016千円	減価償却費相当額	968千円	支払利息相当額	50千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
その他	4,850	1,973	2,877																																														
合計	4,850	1,973	2,877																																														
1年内	965千円																																																
1年超	1,941千円																																																
合計	2,907千円																																																
支払リース料	1,016千円																																																
減価償却費相当額	975千円																																																
支払利息相当額	42千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
その他	4,842	2,939	1,903																																														
合計	4,842	2,939	1,903																																														
1年内	833千円																																																
1年超	1,108千円																																																
合計	1,941千円																																																
支払リース料	1,016千円																																																
減価償却費相当額	968千円																																																
支払利息相当額	50千円																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(2008年3月31日)			当連結会計年度(2009年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	66,198	156,650	90,452	86,911	131,861	44,950
	小計	66,198	156,650	90,452	86,911	131,861	44,950
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	392,064	358,672	△33,391	391,310	225,945	△165,365
	小計	392,064	358,672	△33,391	391,310	225,945	△165,365
合計		458,262	515,323	57,060	478,221	357,806	△120,414

(注) 減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下の通りであります。

- ・ 時価が取得原価の50%以上下落したもの。
- ・ 時価が取得原価の30%超50%未満下落したもので、かつ市場価格が一定水準以下で推移している等の条件を満たすもの。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2007年4月1日至2008年3月31日)			当連結会計年度(自2008年4月1日至2009年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,952	3,021	2,938	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(2008年3月31日)	当連結会計年度(2009年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー	1,898,061	2,296,494
その他	699,545	499,878
(2) その他有価証券		
マネー・マネジメント・フ ァンド	147,940	148,504
非上場株式	102,013	59,113

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (2008年3月31日)		当連結会計年度 (2009年3月31日)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
その他 コマーシャル・ペーパー (千円)	1,898,061	-	2,296,494	-
その他 (千円)	699,545	-	499,878	-
合計 (千円)	2,597,607	-	2,796,373	-

(注) 5年超のものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引をおこなっております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 先物為替予約取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金等及び発注高の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社の為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引の実行および管理は、管理本部経理部にて行っておりますが、取引限度額は業務執行委員会で決定されております。さらに、管理本部長は、月ごとの定例業務執行委員会に先物為替予約取引を含んだ財務報告を行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
<p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いているため、当期において注記すべき事項はありません。</p>	<p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部子会社においては簡便法を採用しており、一部子会社においては、中小企業退職金共済に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
① 退職給付債務 (千円)	△866,919	△864,978
② 年金資産 (千円)	538,054	429,962
③ 未積立退職給付債務 (千円)	△328,865	△435,016
④ 未認識数理計算上の差異 (千円)	74,439	157,714
⑤ 退職給付引当金 (千円)	△254,425	△277,301

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
① 勤務費用 (千円)	60,183	63,137
② 利息費用 (千円)	17,284	17,319
③ 期待運用収益 (減算) (千円)	△12,531	△10,761
④ 数理計算上の差異の費用処理 額 (千円)	8,437	16,351
⑤ 確定拠出年金掛金 (千円)	53,981	55,326
⑥ 退職給付費用 (千円)	127,356	141,374

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
① 割引率	2.00%	2.00%
② 期待運用収益率	2.00%	2.00%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	各期の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数による定 額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌期から費用処理することとしてお ります。	同左

(ストック・オプション等関係)

ー前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	2002年 ストックオプション	2005年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員 115名	当社取締役 6名 当社執行役員 7名 当社従業員 194名
ストックオプション数(注)	普通株式 2,500,000株	普通株式 2,500,000株
付与日	2002年11月12日	2005年2月8日
権利確定条件	権利行使時においても、 当社の取締役又は従業員の 地位にあることを要する。 ただし、取締役の任期満了 に伴う取締役の再任候補に 選ばれない場合の退任及び 従業員の定年退職の場合は この限りではない。	同左
対象勤務期間	2002年11月12日から 2004年6月27日まで	2005年2月8日から 2006年6月25日まで
権利行使期間	2004年6月28日から 2009年6月27日まで	2006年6月26日から 2011年6月25日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

	2002年 ストックオプション	2005年 ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	885,000	1,888,000
権利確定	—	—
権利行使	439,000	442,500
失効	13,500	76,000
未行使残	432,500	1,369,500

② 単価情報

	2002年 ストックオプション	2005年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	124	351
行使時平均株価 (円)	541	541
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	2005年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 7名 当社従業員 194名
ストックオプション数(注)	普通株式 2,500,000株
付与日	2005年2月8日
権利確定条件	権利行使時においても、 当社の取締役又は従業員の 地位にあることを要する。 ただし、取締役の任期満了 に伴う取締役の再任候補に 選ばれない場合の退任及び 従業員の定年退職の場合は この限りではない。
対象勤務期間	2005年2月8日から 2006年6月25日まで
権利行使期間	2006年6月26日から 2011年6月25日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

	2005年 ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,369,500
権利確定	—
権利行使	431,000
失効	35,500
未行使残	903,000

② 単価情報

	2005年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	351
行使時平均株価 (円)	410
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,283千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,006千円</td></tr> <tr><td>事業用土地評価損</td><td style="text-align: right;">112,459千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">161,239千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103,538千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113,535千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161,005千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701,068千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△117,731千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,337千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の発生の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△23,217千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,226千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">560,111千円</td></tr> </table>	未払事業税	35,283千円	会員権評価損	14,006千円	事業用土地評価損	112,459千円	賞与引当金	161,239千円	退職給付引当金	103,538千円	役員退職慰労引当金	113,535千円	その他	161,005千円	小計	701,068千円	評価性引当額	△117,731千円	繰延税金資産合計	583,337千円	その他有価証券評価差額金	△23,217千円	その他	△8千円	繰延税金負債合計	△23,226千円	繰延税金資産の純額	560,111千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43,985千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,425千円</td></tr> <tr><td>事業用土地評価損</td><td style="text-align: right;">112,459千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">169,578千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">112,858千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5,067千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">118,003千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154,557千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733,935千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">125,655千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608,279千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の発生の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△18,290千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,196千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,486千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">588,792千円</td></tr> </table>	未払事業税	43,985千円	会員権評価損	17,425千円	事業用土地評価損	112,459千円	賞与引当金	169,578千円	退職給付引当金	112,858千円	役員退職慰労引当金	5,067千円	長期未払金	118,003千円	その他	154,557千円	小計	733,935千円	評価性引当額	125,655千円	繰延税金資産合計	608,279千円	その他有価証券評価差額金	△18,290千円	その他	△1,196千円	繰延税金負債合計	△19,486千円	繰延税金資産の純額	588,792千円
未払事業税	35,283千円																																																										
会員権評価損	14,006千円																																																										
事業用土地評価損	112,459千円																																																										
賞与引当金	161,239千円																																																										
退職給付引当金	103,538千円																																																										
役員退職慰労引当金	113,535千円																																																										
その他	161,005千円																																																										
小計	701,068千円																																																										
評価性引当額	△117,731千円																																																										
繰延税金資産合計	583,337千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△23,217千円																																																										
その他	△8千円																																																										
繰延税金負債合計	△23,226千円																																																										
繰延税金資産の純額	560,111千円																																																										
未払事業税	43,985千円																																																										
会員権評価損	17,425千円																																																										
事業用土地評価損	112,459千円																																																										
賞与引当金	169,578千円																																																										
退職給付引当金	112,858千円																																																										
役員退職慰労引当金	5,067千円																																																										
長期未払金	118,003千円																																																										
その他	154,557千円																																																										
小計	733,935千円																																																										
評価性引当額	125,655千円																																																										
繰延税金資産合計	608,279千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△18,290千円																																																										
その他	△1,196千円																																																										
繰延税金負債合計	△19,486千円																																																										
繰延税金資産の純額	588,792千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.29</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.11</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.71</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.49</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.91</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.66</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.33</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.49</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.11	住民税均等割額	0.71	評価性引当額の増減	4.49	持分法投資損益	△0.91	のれん償却	1.66	その他	△0.33	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.49																																					
	(%)																																																										
法定実効税率	40.69																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29																																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.11																																																										
住民税均等割額	0.71																																																										
評価性引当額の増減	4.49																																																										
持分法投資損益	△0.91																																																										
のれん償却	1.66																																																										
その他	△0.33																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.49																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

当社グループは、システムインテグレーターとして、同一セグメントに属するソフトウェアの開発、コンピュータ及び関連商品のコンサルティングから保守・運用管理に至る事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

当社グループは、システムインテグレーターとして、同一セグメントに属するソフトウェアの開発、コンピュータ及び関連商品のコンサルティングから保守・運用管理に至る事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	㈱ニュースペース	東京都中央区	20,000	ソフトウェアの開発・販売	(所有) 直接 30.0%	-	ソフトウェアの開発	営業取引	売上	98	売掛金	-
									ソフトウェア外注	83,905	買掛金	15,393
									派遣社員の受入	3,194	未払金	859
関連会社	㈱シー・エス・デー	愛知県瀬戸市	13,500	コンピュータ応用機器の製造・販売	(所有) 直接 24.1% (被所有) 直接 0.2%	兼任1名	当社仕様の機器の製造	営業取引	商品の購入及びソフトウェア外注	125,625	買掛金	60,911

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	㈱シンク	福岡県田川市	22,000	ソフトウェアの開発・販売	(所有) 直接50.0%	兼任1名	ソフトウェアの開発	営業取引	ソフトウェア外注	2,032	買掛金	-
関連会社	㈱アイセル	大阪府大阪市	245,100	ソフトウェアの開発・販売	(所有) 直接 20.65%	兼任1名	ソフトウェアの開発	営業取引	ソフトウェア外注	109,035	買掛金	3,942
											未払金	35,658
関連会社	㈱ニュースペース	東京都中央区	20,000	ソフトウェアの開発・販売	(所有) 直接 30.0%	-	ソフトウェアの開発	営業取引	ソフトウェア外注	40,776	買掛金	7,360
関連会社	㈱シー・エス・デー	愛知県瀬戸市	13,500	コンピュータ応用機器の製造・販売	(所有) 直接 24.1% (被所有) 直接 0.2%	兼任1名	当社仕様の機器の製造	営業取引	商品の購入	138,591	買掛金	17,987
									ソフトウェア外注	10,073		

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	
1株当たり純資産額	265.73円	1株当たり純資産額	276.61円
1株当たり当期純利益金額	30.60円	1株当たり当期純利益金額	32.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.69円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	853,173	902,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	853,173	902,579
期中平均株式数(株)	27,878,253	27,815,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	860,343	－
(うち新株予約権)	(860,343)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(停止条件付一部取得条項付差別的行使条件付新株予約権無償割当て) 55,619,800株	新株予約権(停止条件付一部取得条項付差別的行使条件付新株予約権無償割当て) 54,939,400株 第2回新株予約権 なお、概要は「ストック・オプション等関係」の注記に記載のとおりであります。

生産、受注及び販売の状況

(1)商品仕入実績

項目	当連結会計年度 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)	前年同期比 (%)
システムソリューション (千円)	1,842,077	86.2
ネットワークソリューション (千円)	621,024	92.7
カスタマーサービス (千円)	112,740	142.1
合計 (千円)	2,575,842	89.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

項目	当連結会計年度 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューション	7,272,840	82.1	2,544,554	70.5
ネットワークソリューション	1,065,717	114.4	134,383	171.8
カスタマーサービス	2,652,774	105.1	1,173,435	108.0
合計	10,991,333	89.3	3,852,373	80.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

項目	当連結会計年度 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)	前年同期比 (%)
システムソリューション (千円)	8,335,049	99.5
ネットワークソリューション (千円)	1,009,557	99.3
カスタマーサービス (千円)	2,566,017	106.7
合計 (千円)	11,910,624	101.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,102,302	1,862,913
受取手形	250,326	318,977
売掛金	2,246,020	2,611,664
有価証券	2,745,547	2,944,878
商品	187,503	113,717
仕掛品	669,190	235,127
貯蔵品	16,117	18,171
前払費用	147,556	157,412
繰延税金資産	286,722	299,145
その他	61,321	19,102
貸倒引当金	—	△210
流動資産合計	8,712,610	8,580,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	986,814	1,012,182
減価償却累計額	△540,328	△573,210
建物(純額)	446,486	438,972
機械及び装置	19,565	19,565
減価償却累計額	△17,321	△17,713
機械及び装置(純額)	2,243	1,851
工具、器具及び備品	1,380,612	1,489,660
減価償却累計額	△1,104,941	△1,202,058
工具、器具及び備品(純額)	275,670	287,601
土地	149,565	149,565
リース資産	—	3,278
減価償却累計額	—	△273
リース資産(純額)	—	3,004
建設仮勘定	9,570	548
有形固定資産合計	883,535	881,543
無形固定資産		
のれん	15,000	—
商標権	5,136	2,900
ソフトウェア	161,663	364,355
ソフトウェア仮勘定	12,235	292,405
その他	7,858	7,751
無形固定資産合計	201,893	667,412
投資その他の資産		
投資有価証券	617,336	416,920

(単位：千円)

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
関係会社株式	375,546	494,032
関係会社長期貸付金	—	60,000
破産更生債権等	0	285
長期前払費用	2,881	2,185
繰延税金資産	270,374	288,253
敷金及び保証金	283,847	293,753
会員権	32,982	24,580
保険積立金	62,452	45,252
貸倒引当金	—	△285
投資その他の資産合計	1,645,421	1,624,978
固定資産合計	2,730,851	3,173,934
資産合計	11,443,461	11,754,834
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,992,999	1,809,237
リース債務	—	1,018
未払金	173,357	244,726
未払費用	45,978	50,178
未払法人税等	452,700	575,000
未払消費税等	47,990	52,232
前受金	406,170	417,778
預り金	14,329	14,911
賞与引当金	391,000	415,000
その他	26,046	21,663
流動負債合計	3,550,572	3,601,745
固定負債		
リース債務	—	2,164
長期未払金	—	290,005
退職給付引当金	253,503	275,494
役員退職慰労引当金	270,280	—
固定負債合計	523,783	567,663
負債合計	4,074,355	4,169,409

(単位：千円)

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金		
資本準備金	1,221,189	1,221,189
資本剰余金合計	1,221,189	1,221,189
利益剰余金		
利益準備金	94,356	94,356
その他利益剰余金		
別途積立金	4,812,500	5,112,500
繰越利益剰余金	795,668	969,900
利益剰余金合計	5,702,524	6,176,756
自己株式	△708,957	△800,186
株主資本合計	7,339,425	7,722,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,842	△138,704
繰延ヘッジ損益	△4,162	1,702
評価・換算差額等合計	29,680	△137,001
純資産合計	7,369,106	7,585,425
負債純資産合計	11,443,461	11,754,834

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
売上高		
システム売上高	9,086,764	9,150,711
カスタマーサービス収入	2,404,394	2,566,017
売上高合計	11,491,158	11,716,729
売上原価		
システム売上原価	6,138,423	6,302,763
カスタマーサービス原価	978,038	1,009,987
売上原価合計	7,116,461	7,312,751
売上総利益	4,374,696	4,403,977
販売費及び一般管理費	2,700,796	2,764,290
営業利益	1,673,899	1,639,686
営業外収益		
受取利息	4,549	3,266
有価証券利息	15,461	24,269
受取配当金	8,604	15,916
為替差益	611	—
投資有価証券売却益	82	—
貸倒引当金戻入額	5,677	—
雑収入	8,128	13,271
営業外収益合計	43,115	56,723
営業外費用		
支払利息	—	36
固定資産除却損	79,908	7,904
支払手数料	8,276	10,418
投資有価証券評価損	—	22,941
契約中途解除損	—	64,026
雑損失	9,560	26,840
営業外費用合計	97,746	132,168
経常利益	1,619,269	1,564,242
特別損失		
関係会社株式評価損	92,428	—
特別損失合計	92,428	—
税引前当期純利益	1,526,840	1,564,242
法人税、住民税及び事業税	674,348	683,467
法人税等調整額	62,153	△29,398
法人税等合計	736,501	654,068
当期純利益	790,338	910,173

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,124,669	1,124,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,124,669	1,124,669
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,221,189	1,221,189
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,221,189	1,221,189
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	94,356	94,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,356	94,356
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,312,500	4,812,500
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	300,000
当期変動額合計	500,000	300,000
当期末残高	4,812,500	5,112,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	871,498	795,668
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	△300,000
剰余金の配当	△248,841	△264,194
当期純利益	790,338	910,173
自己株式の処分	△117,327	△171,747
当期変動額合計	△75,829	174,231
当期末残高	795,668	969,900
利益剰余金合計		
前期末残高	5,278,354	5,702,524
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△248,841	△264,194
当期純利益	790,338	910,173

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
自己株式の処分	△117,327	△171,747
当期変動額合計	424,170	474,231
当期末残高	5,702,524	6,176,756
自己株式		
前期末残高	△660,852	△708,957
当期変動額		
自己株式の取得	△375,185	△467,888
自己株式の処分	327,080	376,658
当期変動額合計	△48,105	△91,229
当期末残高	△708,957	△800,186
株主資本合計		
前期末残高	6,963,360	7,339,425
当期変動額		
剰余金の配当	△248,841	△264,194
当期純利益	790,338	910,173
自己株式の取得	△375,185	△467,888
自己株式の処分	209,753	204,911
当期変動額合計	376,065	383,002
当期末残高	7,339,425	7,722,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,235	33,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107,393	△172,547
当期変動額合計	△107,393	△172,547
当期末残高	33,842	△138,704
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,283	△4,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,445	5,864
当期変動額合計	△5,445	5,864
当期末残高	△4,162	1,702
評価・換算差額等合計		
前期末残高	142,519	29,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112,838	△166,682
当期変動額合計	△112,838	△166,682
当期末残高	29,680	△137,001

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,105,879	7,369,106
当期変動額		
剰余金の配当	△248,841	△264,194
当期純利益	790,338	910,173
自己株式の取得	△375,185	△467,888
自己株式の処分	209,753	204,911
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112,838	△166,682
当期変動額合計	263,226	216,319
当期末残高	7,369,106	7,585,425

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示すべき事項が定まった時点で、開示いたします。